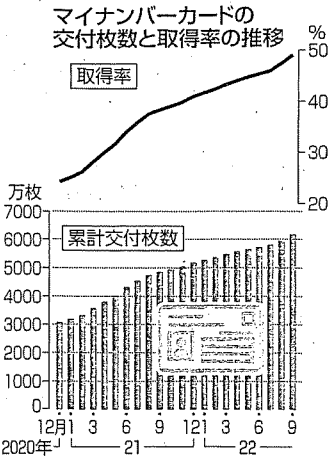


普及促進へ最終手段



政府はマイナンバーカードの普及へ最終手段に踏み切った。買い物で使えるポイント付与や、交付事務を担う自治体への締め付けによる取得促進には限界があると判断。現行の健康保険証の廃止時期を2024年秋と明示し、保険証の代わりとなるマイナンバーカードの定着を図る。ただカードを持たない人が医療機関を受診する際の対応など制度の詳細は生煮えのまま。現場では困惑が広がる。

マイナカード「義務化」

▽憂慮

政府はこれまで、カード取得者にポイント還元する「マイナポイント事業」を展開。市区町村ごとに取得率を公表し、普及状況に応じて地方交付税やデジタル関連交付金の配分額に差をつける方針も打ち出し、自治体に対策を急がせてきた。

それでも今年9月末時点で国民の半数はカードを持っていない。利点が乏しいのが最大の原因で、自治体関係者は「国が利便性を高めてくれないと進まない」と訴える。

岸田文雄首相は8月の内閣改造直後、河野太郎デジタル相に、保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」への一本化を期限を区切った。

制度生煮え、現場困惑

を進めるよう指示。「なかなか前に進まない現状を憂慮した」（首相周辺）ためだ。

首相の意を受けた河野氏は、カード普及に関する関係省庁会議で厚生労働省に現行保険証廃止の早期実現を迫ったという。政府関係者は「河野氏の突破力が存分に発揮された」と打ち明ける。

▽反感

政府はマイナカードと運転免許証との一体化の前倒しを進める。実現すれば現場での対応は大きく変わる。警察関係者は「これまで設定されていた目標時期（24年度末）ですら厳しいのに、これ以上早めるのはかなりの負担」と困惑した様子。「都道府県警が担う業務もあるので、専用のシステムや広報、啓発などの準備が間に合うのか不安だ」と話す。

▽懸念

マイナ保険証は医療機関や薬局の窓口の専用読み取り機で本人確認ができる。患者が同意すれば、医師らが過去の処方箋や受診歴も把握でき「全国どこでも適切な医療を受けやすくなる」のが売り文句だ。

しかし、今月2日時点でマイナ保険証が使える医療機関などは全体の約3割のみ。カード取得者のうち、保険証としても使えるようにした人は約4割にとどまる。デジタル庁幹部は「まず保険証廃止の時期を決め、走りながら進める」と見切り発車を認める。

「カードを持たない人はどうしてもいるはずで、混乱回避策を何とか考案するしかない」と厚生労働部

＝本記一面に

部。政府関係者は「カード交付が進まない」と保険証廃止なんてできっこない」と言い切る。業界にも「医療現場で負担、混乱が生じる可能性がある」（松本吉郎・日本医師会会長）との懸念が広がる。

政府はマイナカードと運転免許証との一体化の前倒しを進める。実現すれば現場での対応は大きく変わる。警察関係者は「これまで設定されていた目標時期（24年度末）ですら厳しいのに、これ以上早めるのはかなりの負担」と困惑した様子。「都道府県警が担う業務もあるので、専用のシステムや広報、啓発などの準備が間に合うのか不安だ」と話す。

一方、カードに保険証や免許証などのさまざまな情報が集約されることに、インターネット上では「常にカードを持ち歩かなければならぬ」と紛失が心配」と個人情報漏えいを不安視する投稿が相次いでいる。

総務省幹部は「カードを取得しない人には、政府に不信感を抱いている人も少なくない。取得を強いるやり方では、より反感を買うことも覚悟しないといけない」と指摘した。

「医療をだしに使うな」

保険証廃止 県内開業医ら抗議



河野太郎デジタル相（衆院15区）が13日、現行の健康保険証を2024年秋に廃止してマイナンバーカードに一体化する方針を発表したことに、県内の開業医や市民からは「カード取得が事実上、強制される」「個人情報漏えいが心配」など反対や懸念する声が上がった。首相官邸前では40人余りが集まり、政府の方針に抗議の声を上げた。写真

河野氏は会見で、「マイナ保険証」に切り替える狙いについて、医療のデジタル化に向けた基盤整備を進めることで「将来的な医療の質の向上など利便性が高まっていく」と説明。カードを取得したくない人への対応や保険証の切り替えが事実上の交付の義務化であること批判する声があることについて問われると、「ご理解をいただけるよう、しっかり説明を繰り返したい」との説明を繰り返した。

これに対し、県内の開業医などでつくる県保険医療協会事務局長の知念哲さんは「マイナ保険証の切り替えに伴うリスクを考えると、現行の保険証廃止に反対する開業医は5割を超す」と説明。政府の強行策は医療現場の実態や意識から乖離している」と訴える。

電子カルテなどの診療情報とマイナンバーをオンラインで接続すれば、サイバー攻撃やウイルス感染など

による情報漏えいへの懸念は高まる。知念さんは「小規模の診療所ではセキュリティ体制を整える予算や人材が確保できない。医療機関に自己責任を押しつけられている」と指摘する。

マイナンバーカードの交付率は現在約5割にとどまる。カード取得が義務化されるわけではないが、保険証を利用するためにカードの取得を強要する風潮が高まることが想定されるとして、知念さんらはこの日、首相官邸前で「マイナ保険証は事実上の強制。政府は普及のために命と健康に関わる医療現場をだしに使うな」と声をこらした。

（三木 崇）